

## 5 . 言語社会研究科

言語社会研究科の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・	5 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	5 - 2
分析項目	研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 2
分析項目	研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 3
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	5 - 4

## 言語社会研究科の研究目的と特徴

一橋大学言語社会研究科は、言語学、文学、哲学の領域を専門とする研究教育組織である。言語学分野の教員が相対的に多くおり、特に社会言語学では、日本の中核的研究拠点のひとつになっている。また、欧米に関する文学・思想・哲学の分野でも、ポストコロニアリズムを含む現代の問題系を切り口とした研究が活発に行われる一方、東アジア文学の領域では、先端的な研究活動が営まれている。これらの分野では、国内外における日本語・外国語による著作の刊行、論文発表はもちろんのこと、研究集会への参加も活発であり、かつ、内外の評価も高い。

本研究科では当面の重要研究課題として、「多言語社会と文化アイデンティティ・混成文化論」を掲げている。今期中期目標・中期計画以前の研究成果としては、本研究科主催の国際シンポジウム「文明の未来 混成か純化か」の開催、及びそのプロシーディングズに基づく論文集の刊行(2004年2月)があるが、今期はその研究成果をさらに継承発展させ、2006年度に、研究科プロジェクトとして「アイデンティティ政治の観点から見た言語政策の比較研究」を掲げて共同研究を開始し、その研究成果の一部を研究科紀要『言語社会』で公にした。また、この成果を踏まえて、2007年度科学研究費補助金基盤研究Bに応募し採択された。続いて2007年度の研究科プロジェクトは、「オートバイオグラフィーとオートフィクション 近代における「私」語りの変容」というタイトルで現在進行中であり、この成果をもとに2008年度の科学研究費補助金申請を行い採択された。さらに、2008年度には、東アジアを研究対象としたプロジェクトの企画が見込まれている。

競争的資金獲得については、2007年度においては6名の専任教員(専任教員総数20)が科研費の研究代表者になり、総額13,700,000円の科学研究費補助金を取得している。

研究交流活動も活発に行われている。研究科教員が企画した国際セミナー開催数(2007年度事業費支出分7件、支出外2件、合計9件)、海外から受け入れた客員研究員数(2007年度2名)、外部資金を得て海外に派遣された研究科教員数は、専任教員が20名であることを勘案すれば、研究科の研究交流が盛んに行われていることを証するものになる。

研究成果の公開に関しては、研究科ホームページにて、専任教員の主要な研究業績を随時更新して掲載している。また、詳細版を3年ごとに更新するかたちで実施している。

さらに、若手研究者の研究実施体制整備に関しては、RA制度の活発な利用もさることながら、PDを対象とした研究科博士研究員制度を発足させるための準備を整えていたが、2008年度より実施されることが決定された。

### [想定する関係者とその期待]

各種学会などに対して人文系研究の最先端の成果を発信することを目指している。また、様々なメディアやジャーナリズムでの活動を通して、一般社会に研究成果を還元し、社会文化の活性化に寄与することに努めている。さらに、国内・国外にわたる研究ネットワークの構築を通して、国際的な研究交流の活性化を目指している。

## 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 研究活動の状況

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 研究活動の実施状況

##### (観点に係る状況)

各教員がそれぞれの専門分野において活発な研究を持続的に行っている。20名の研究科

専任教員による 2004 年度から 2007 年度までの研究実績は、単著 15 冊、共著 25 冊、論文 50 本以上を数える。専門的研究以外にも、海外の学術書及び文芸作品の翻訳、新聞・一般雑誌などジャーナリズムでの啓蒙活動、辞書・辞典の編纂などを精力的に行っている。いずれも成果業績は研究科ホームページで公表している。こうした教員個人による研究に加えて、2006 年度より研究科内に研究プロジェクト・チームを発足させ、研究科全体で毎年度新規の共同研究を立ち上げる体制を敷いている。外部資金に関しては、科学研究費補助金を毎年着実に獲得している。新規採用件数をあげると、2005 年度 6 件、2006 年度 7 件、2007 年度 7 件である。2007 年度の科学研究費補助金の総額は 13,700,000 円になる。大学院生による特別研究員奨励費獲得件数は、2005 年度 2 件、2006 年度 2 件、2007 年度 1 件である。上に示したように、本研究科では研究科内の共同研究プロジェクトを 1 年間実施して十分な準備段階を経た後に、科研費を申請する方針を取っている。これにより、科研費をより有効かつ円滑に取得しうる態勢が整えられた。実際に 2006 年度の研究プロジェクトは、次年度に科学研究費補助金を新規に獲得した。このように、本研究科では、研究科プロジェクトの遂行と外部資金の獲得が常に有機的に連動するような形で共同研究が推進されている。【別添資料 5 - 1 言語社会研究科 研究活動】

( 研究科ホームページ「研究活動」 <http://gensha.hit-u.ac.jp/research/project.html> )

## ( 2 ) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 各教員の個人研究、共同研究は質量ともに充実している。また、共同研究の遂行と外部資金の獲得に向けての研究科による組織的な体制づくりが、明確な方向付けのもとに十分整備されている。

## 分析項目 研究成果の状況

### ( 1 ) 観点ごとの分析

**観点** 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

言語社会研究科では、今期中期目標期間中において、三つの共同研究プロジェクトを遂行している。既に 2006 年度には、「アイデンティティ政治の観点から見た言語政策の比較研究」を企画実施、その成果を研究科紀要で公にした。また、この成果を踏まえて、2007 年度科学研究費補助金基盤研究 B に応募し採択された。2008 年度末には、その研究報告書が刊行される予定である。続いて 2007 年度には、研究プロジェクト「オートバイグラフィックとオートフィクション 近代における「私」語りの変容」を立案、現在遂行中である。その成果の一部は既に単著として現れているが(2007 年 12 月刊行)、これを含めたプロジェクトの全成果を基に 2008 年度の科研費申請を行い採択された。さらに、2008 年度には、東アジアを研究領域として、第三番目の研究プロジェクトを立ち上げる予定である。

研究科所属の研究者個人レベルでは、まず、社会言語学分野での研究が特に活発である。この領域に属する研究者は 4 名で、ひとりには東アジアの近代国語生成と漢字の関係を、ひとりには言語を軸とした帝国期日本と東アジア諸地域との関係を、ひとりには日本と朝鮮半島における近代国民意識の形成を、ひとりにはフランス、イタリアの事例研究を基礎に、より一般的な社会言語学の問題をそれぞれテーマとして、優れた業績をあげている。

次に、中国文学に関する先端的な研究が行われ、画期的な成果があがっていることも、本研究科の特質である。ひとりには台湾文学、ひとりには中国現代文学を専攻、彼らの著書、論文は内外の学会で大きく取り上げられ、海外の研究者にも影響を及ぼしている。また、

本研究科では、ポストコロニアリズムを含む現代の文化状況に関わる問題系を切り口にした欧米文学思想研究が活発に行われている。フランス現代思想研究、あるいは英米現代文学研究を基軸としつつ、ある者は旺盛な研究交流活動を展開、また、ある者は内外の学会で華々しく研究成果を発表、また、ある者は着実に論文、翻訳の執筆活動を行っているが、いずれも、日欧の近代の諸問題を現代的観点から捉え返そうとする点において共通している。 【別添資料5 - 1 言語社会研究科 研究活動】

(研究科ホームページ「研究活動(教育研究プロジェクト)(研究成果)」

<http://gensha.hit-u.ac.jp/research/project.html>、

<http://gensha.hit-u.ac.jp/research/result.html> )

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 共同研究においても個人研究においても、先進的で優れた研究が遂行されている。共同研究に関しては、研究科全体でバックアップする態勢が整えられており、外部資金の獲得にも積極的な方針が採られている。また、個人研究に関しては、論文、著書、翻訳書が多数発表されているだけでなく、それらの業績がたいへん高度な質を有している。本研究科教員の研究業績は学界だけでなく一般社会においても注目を集めており、これは個々の教員の研究レベルの優秀性を表わすものであると言える。

## 質の向上度の判断

事例1「共同研究プロジェクト推進体制の整備」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、2006年度より研究科内に4名からなるプロジェクト・チームを発足させ、共同研究の推進に制度的・財政的基盤を与えてきた。この研究プロジェクトのテーマは、チーム構成員の中で綿密に議論された上で決定されるものであり、本研究科の研究方向に支えられると同時に、それをより高度な次元に発展させることを目的としている。当プロジェクトには本研究科研究費に一定の傾斜を与えて配分し、研究の促進を財政的に支援している。また、年度末に刊行される研究科紀要にその研究成果の一部を発表することを義務付けることによって、実施体制の透明性と成果公表の促進を図っている。こうした共同研究支援のための体制整備が順調に進んだおかげで、2007年度には研究科プロジェクトに基づいた共同研究が科学研究費補助金基盤研究Bを獲得することとなった。このように、研究科プロジェクト発足から研究実施、研究成果の公表、さらにはそれを通じた外部資金の獲得に至るプロセスが明確に設計されているために、共同研究を推進するための制度設計がしやすくなった。また、それと同時に、外部資金の獲得による研究科の財政的基盤の充実に寄与することができるようになった。

事例2「研究成果の充実」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、上記の研究科プロジェクト以外にも、多種多様な共同研究ないし個人研究が推進されており、その成果は毎年着実にあがっている。とりわけ、社会言語学、東アジア研究、ポストコロニアル文学研究、現代思想研究の分野では、学界をリードする優れた成果があげられており、一定の学問的影響力を及ぼしている。また、総合雑誌、新聞等、一般読者を対象とした媒体への研究成果の発表、ないし翻訳書の刊行も活発に行われており、社会文化への貢献度も大きい。

事例3「海外への研究成果の発信、研究ネットワーク構築」(分析項目 )

本研究科は研究専念制度をいち早く導入し、毎年一定数の教員を海外研修、海外出張に送り出している。また、こうした海外での研究活動の活発化に付随する形で、教員の国際学会、国際シンポジウムへの参加が行われている。また、研究科教員主催による国際セミ

ナーないし講演会が積極的に開催され、海外との研究交流に貢献している。海外研究機関との交流も地道に進められており、その成果として、2007年度には、著名な海外研究者による公開セミナー、海外研究機関との共催による国際コロキウム、海外研究者を招いてのワークショップをそれぞれ開くことができた（別添資料5 - 1参照）。また、2008年度には同じく国際シンポジウムの開催が2件予定されており、現在その準備に入っている（韓国国語院、上海財経大学国際文化交流学院との共催）。このように、本研究科はさまざまな経路と手段を用いて、海外研究者及び研究機関とのネットワーク構築に努力を傾けており、その成果はこの4年間で着実に発展しつつある。